

平成14年度 杉並区政策評価表A(分野)

分野名	区政経営分野		分野番号	6		
分野担当部	政策経営部		関連部			
分野の目標 (分野戦略計画)	担当部の果たすべき役割	21世紀ビジョンが掲げる将来像と目標を実現するため、新しい時代に対応した杉並モデルの政策創造と、区民・区が役割と責任を分かち協働するパートナーシップ型区政の推進を目指し、計画的な行財政運営と施策の総合調整を行う				
	長期的目標	<p>新たな時代の社会環境の変化に的確に対応できるよう、施策の再構築を行い、強固な財政基盤の上に、区民ニーズに応えていく。</p> <p>積極的な区政情報の公開と提供や、パブリックコメントなど参画の仕組みづくりを通じて、区民の知る権利の保障と説明責任を果たすとともに、区民との情報の共有化を図り、区民の区政への参画と協働を推進する。</p> <p>区民に最も身近な基礎的自治体として、一層の自治権の拡充に取り組み、財政自主権の確立したより自律した自治体を目指す。</p>				
	当面の達成目標	<p>区民の区政満足度を平成17年度までに50%以上にする。</p> <p>経常収支比率は平成17年度まで85%以下の水準を維持し、22年度までに80%以下にする。</p> <p>職員定数を平成17年度までに500人削減する。</p>				
分野を取り巻く環境	現在の状況	<p>長引く景気低迷と歯止めのかからないデフレ傾向など、社会経済は極めて不透明な状況にある。地方分権一括法の施行や特別区制度の改革により、区は基礎的自治体として位置づけられ、自己決定・自己責任の下に自律的な自治体運営が求められる。しかし、特別地方公共団体として、市町村に比べ、事務配分や財政の制限がある。</p>				
	区民等の意見	<p>区民の区政に対する要望は多種多様化しており、区民の立場に立ち、少数意見であっても、絶えず見逃さずに施策に取り組んで欲しい、誰もが住みたいと思えるまちにして欲しい、区と区民の距離を埋める努力をして欲しい、など、様々な意見が寄せられている。</p>				
杉並区政策指標 (政策指標)の状況	指標名	単位	指標値			目標値
			11年度	12年度	13年度	平成17年度末
	区民1人あたりの行政コスト	円	221,086	225,879	222,630	-
	区民の区政満足度	%			41.6	50
	杉並区を住みよいと感じている区民の割合	%	92.5	91.8	92.8	95
	職員のやる気指数	%			80.4	90
区民1人あたりの区の負債額	円	250,556	253,781	240,084	低くする	
分野コスト	項目	単位	11年度	12年度	13年度	特記事項
	事業費	千円				
	(内)委託費	千円				
	職員数(正規 非常勤)	人 人				
	人件費	千円				
	総事業費(+)	千円				
	財源	国・都等からの支出金	千円			

目標達成率	指標1	指標2	指標3	指標4	指標5
	-	83.2	97.7	89.3	-
指標の変化と目標達成の状況	杉並区を住みよいと感じている区民の割合は数年来常に90%を超えており、緑豊かな住宅都市として定住意向は高い。 ライフスタイルの多様化や長引く景気の低迷から、行政へのニーズが多方面に広がっている。				
総合評価	21世紀ビジョンの将来像と4つの目標実現に向けた基本計画・実施計画を着実に進めるとともに、スマートすぎなみ計画により、財政危機克服を最大の目標に行財政改革を進めてきた。 実施計画・スマートすぎなみ計画のローリングにより、その成果の上に、分権の時代を切り拓く、より抜本的な区政の改革を進め、社会環境の変化に対応し、区民ニーズに的確にこたえていく必要がある。				

今後の分野戦略計画のあり方	(1) 今後の分野戦略計画の方向	
	質の高い区民サービスを効率的に提供する顧客志向の区政の実現をめざす。 区民、事業者と区が、責任を分かち協働する新しい行政スタイルを創造する。 強固で弾力的な財政基盤を確立する。	
	(2) 分野戦略計画を達成するための課題	
	成果志向の行政評価、市場メカニズムの活用など、新しい行政経営の考え方や手法を取り入れ、費用対効果を追求し、施策の選択・再構築を進める。 顧客である区民の視点に立ち、区民サービスのあり方を改善し、区民満足度を向上する。 透明で開かれた区政運営により、区民に対する説明責任を果たすとともに、多様な課題の解決に向けて幅広い区民、NPO、ボランティアなどと手を携え、協働（パートナーシップ）の取り組みを推進する。 IT（情報通信技術）を活用し、区民サービスの向上、区民との情報の共有、事務の生産性の向上を図る。 能力・業績を重視した人事システムの改革を進め、職員の意識改革や能力開発を促進し、活力のある組織を創り出す。	
(3) 重点政策	区民と行政の協働、創造的で開かれた自治体経営、地域と行政の情報化	

分野を構成する政策						
政策番号	重点政策	政策名	政策コスト(総事業費 - 千円)			特記事項
			11年度	12年度	13年度	
18		区政を支える基盤整備				
19		区民と行政の協働				
20		創造的で開かれた自治体経営	1,864,273	2,168,923	1,906,424	
21		地域と行政の情報化				
22		自治権の拡充と広域的な連携・協力				
分野合計						

平成14年度 杉並区政策評価表B(政策項目)

政策名		創造的で開かれた自治体経営		政策番号	20			
政策担当部		政策経営部		関係部				
政策の目標 (政策戦略計画)	政策目的	<p>新しい行政経営の考え方や手法を取り入れ、費用対効果を追求し、区民の立場に立った総合的・計画的な行政運営を行う。 自主財源の確保に努め、行政需要の変化に自律性をもって柔軟に対応できる財政基盤を確立する。 区民の知る権利の保障と説明責任を果たすとともに、区民と行政との間のコミュニケーションの仕組みを整備し、区民の区政への参画と協働を推進する。</p>						
	達成目標 (当面の)	<p>区民の区政満足度を50%以上にする。 弾力性のある財政運営を行うため、経常収支比率は当面85%以下の水準を維持し、22年度までに80%以下にする。 速報性及び広域性をもった情報提供を図るため、ホームページや一般紙に対するパブリシティを充実する。</p>						
政策を取り巻く環境	現在の状況	<p>長引く景気低迷と、歯止めのかからないデフレ傾向など、社会経済は極めて不透明な状況にある。 地方分権一括法の施行や特別区制度の改革により、基礎的自治体として位置づけられ、自己決定・自己責任による自律的な自治体運営が求められている。 インターネットの普及により、区からの情報提供や区民からの意見表明の機会が増えた。</p>						
	区民等の意見	<p>インターネットを活用して、区と区民が自由に意見交換をできることは重要である。 区で行う手続き等を、インターネットでできるようにしてほしい。 行政関係の手続きを土日や夜間にもできるようにしてほしい。</p>						
政策コスト	項目	単位	11年度		12年度		13年度	
	事業費	千円			692,160		393,717	
	(内) 委託費	千円			140,971		152,310	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人					165.34	4.80
	人件費	千円			1,476,766		1,512,707	
	総事業費(+)	千円			2,168,923		1,906,424	
	(財源)国・都からの支出金	千円			1,640,412		1,388,061	
政策の総合評価	目標の達成状況	平成13年度のアンケートにおける区民の区政満足度は41.6%である。						
	コスト評価							
	総合評価	<p>景気の低迷や社会状況が大きく変化している中で、区民の区に対する期待はますます多様化している。こうした中で、区政に対して、個別の利害を超えて理解を得ていくのは困難な面がある。しかし、区民のニーズを的確にとらえ、区民の参画と協働の下に問題を解決していくことが、区民の理解を得ることになり、満足度の向上につながっていくものと考え。</p>						

